

令和6年度 市町村職員国内先進事例研修 実施報告書



令和6年10月28日～10月31日

福岡県宗像市・福岡県北九州市

大分県豊後高田市・大分県中津市



この研修は市町村振興宝くじ（サマージャンポ宝くじ）の収益金を活用して実施しています。

公益財団法人北海道市町村振興協会

【目次】

令和6年度市町村職員国内先進事例研修の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

【研修レポート】

〈研修1〉福岡県宗像市：ひのさと48

既存住棟活用によるコミュニティ拠点を核とした持続可能なまちづくり・・・・・・・・・・3

- ・名 苗 萌 赤平市社会福祉課
- ・福 島 裕 大 長沼町保健福祉課
- ・佐々木 貴 大 新十津川町総務課
- ・小 貫 将 仁 京極町産業課
- ・秋 山 宏次郎 豊浦町建設課

〈研修2〉福岡県北九州市：北九州次世代エネルギーパーク

「SDGs未来都市」北九州市における再生可能エネルギーを活用した取組・・・・・・・・・・8

- ・新 谷 彬 寿都町町民課
- ・矢 野 成 樹 二セコ町総務課
- ・折 尾 直 樹 日高町企画財政課
- ・山 田 拓 也 厚沢部町建設水道課
- ・中 村 勢 太 芽室町環境土木課

〈研修3〉大分県豊後高田市：「昭和の町」商店街

「地域資源を活用した商業・観光一体のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

- ・宗 石 創 雨竜町産業建設課
- ・栗 田 翔 島牧村企画産業課
- ・今 井 一 真 福島町産業課
- ・小松田 依 子 鷹栖町町民課
- ・渡 邊 悠 貴 津別町住民企画課
- ・山 内 ももか 置戸町町民生活課

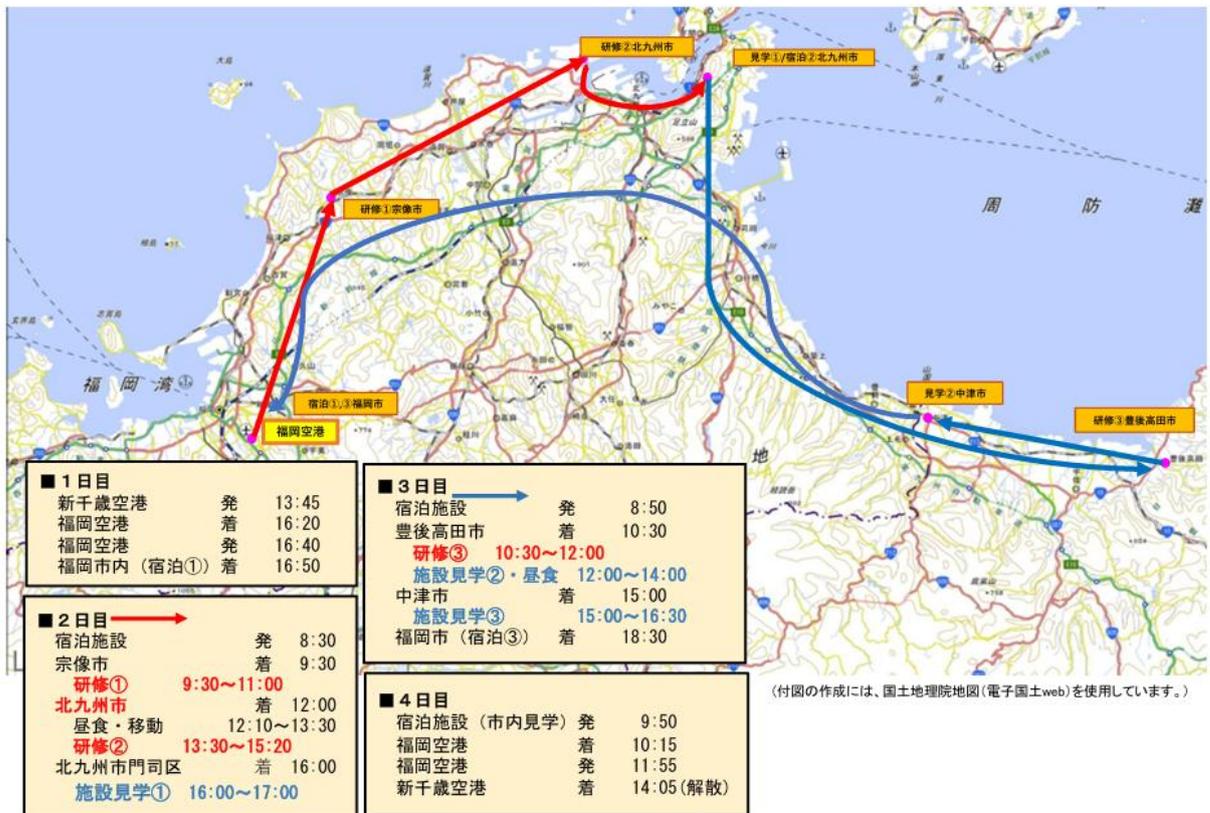
令和6年度 市町村職員国内先進事例研修の概要

1 目的

本研修は、市町村職員が国内市町村等における先進事例について、現地視察及び関係職員等との情報交換等を通じて学ぶことにより、市町村職員の資質の向上や人材の育成を図るとともに、個性豊かな地域づくりの推進に資することを目的とする。

2 日程

令和6年10月28日（月）～10月31日（木） 4日間



3 対象者及び人員

- (1) 参加対象者：市町村の一般職員
- (2) 年齢要件：研修実施時点において、原則として35歳以下であること。
- (3) 経験年数等：原則として3年以上の勤務経験を有すること。ただし、経験年数には、民間企業等での勤務経験年数（前歴換算）を含めることができるものとする。

令和6年度市町村職員国内先進事例研修参加者

氏名	団体名	職名	所属
名 苗 萌	赤平市	主事	社会福祉課保護係
福 島 裕 大	長沼町	主事	保健福祉課福祉係
佐々木 貴 大	新十津川町	事務主任	総務課総務グループ
小 貫 将 仁	京極町	係長	産業課農畜産係
秋 山 宏次郎	豊浦町	主事	建設課水道下水道係
新 谷 彬	寿都町	主任	町民課社会福祉係
矢 野 成 樹	二セコ町	主事	総務課総務係
折 尾 直 樹	日高町	主事	企画財政課企画係まちづくり・ 広報統計グループ
山 田 拓 也	厚沢部町	技師	建設水道課上下水道係
中 村 勢 太	芽室町	主事	環境土木課生活環境係
宗 石 創	雨竜町	主任	産業建設課農政林務担当
栗 田 翔	島牧村	主幹	企画産業課
今 井 一 真	福島町	主事	産業課商工観光係
小松田 依 子	鷹栖町	係長	町民課お客さま窓口係
渡 邊 悠 貴	津別町	主任	住民企画課財政係
山 内 ももか	置戸町	主事	町民生活課税務係
野 村 一 久	北海道市町村 振興協会	参事	事務局（団長）
平 手 大 貴	北海道市町村 振興協会	主査	事務局（喜茂別町派遣）
西 出 楽 汰	北海道市町村 振興協会	主査	事務局（中富良野町派遣）

既存住棟活用によるコミュニティ拠点を核とした持続可能なまちづくり

—福岡県宗像市「ひのさと48」の事例から—

名 苗	萌	赤平市社会福祉課
福 島	裕 大	長沼町保健福祉課
佐々木	貴 大	新十津川町総務課
小 貫	将 仁	京極町産業課
秋 山	宏次郎	豊浦町建設課

1 宗像市の概要

宗像市は、福岡県の福岡市と北九州市の中間に位置し、北を除く3方向を山に囲まれ、玄界灘に大島、地島、沖ノ島、勝島を有している。また、市の中心部には、水源でもある釣川が流れ、玄界灘に注いでいる。以前は北九州市を中心とする北九州都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、近年は福岡市を中心とする福岡都市圏の発展に伴い、福岡都市圏のベッドタウンとしても発展を続けている。市内を東西に横断するJR鹿児島本線や、国道3号および国道495号により二大都市への交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業施設などが相次いで進出した。これに伴い、急激な都市化が進み、生活環境や都市基盤が整備され、教育や文化、子育て支援などが充実し、人口も増加した。人口減少時代に突入している現在においても、人口を維持し続けている。人口については、令和6年10月末時点で96,772人、世帯数は45,222世帯である。

また、宗像市には2017年に世界遺産に登録された『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の構成資産のうち、沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩、宗像大社沖津宮遙拝所、宗像大社中津宮、宗像大社辺津宮、新原・奴山古墳群がある。

2 「ひのさと48」の概要

「日の里団地」は、約50年前に完成し、最盛期には約20,000人が暮らした九州最大級の集合住宅だったが、近年は老朽化や空き家の増加など全国共通の課題に直面していた。令和2年に西部ガス株式会社と東邦レオ株式会社の2社で設立した「日の里コミュニティ特定目的会社」が、団地の所有者であるUR都市機構から日の里団地のうち、閉鎖棟となっていた10棟を購入。そのうち1棟を住民の声を受けて交流拠点として再生することとなった。そこで、日の里コミュニティ特定目的会社は10棟のうち9棟を全て解体し、住宅用分譲地を作成。残りの1棟である48号棟を地域の生活利便施設としてリノベーションし「ひのさと48」として日の里地区のコミュニティの拠点とした。ここでのリノベーションは最低限なものとし、本格的な改修は利用する事業者が行うこととなる。2030年をプロジェクトの期限としており、その後は、再改修又は解体することとなる。

日の里団地の開発にあたり、宗像市からの運営費の補助金は受けておらず、地域の核となる人の紹介や、地域住民等に対する広報活動等の間接的な協力のほか、市が運営するマイクロバスを3台の導入を受けた（最寄り駅まで徒歩15分ほどかかり、坂が多く、スーパーまでも遠いため）。バスは予約便となっており、予約にはアプリを利用する。予約に応じAIでルートが作成されている。

「ひのさと48」ではサスティナブルコミュニティ（半永久的に持続可能なコミュニティ）の醸成を目標に、①日の里の歴史や文化、②雇用と働き方、③地域とともにある学び、④モノと人の動き方、⑤消費の仕方、⑥住まいや拠点の考え方と、6つのテーマを設けており、テナントにはブリュワリーやDIY工房、幼稚園など多種多様な事業者が入ることで多角的にコミュニティの創造を行なっている。

9棟の団地を解体して作成した住宅用分譲地「むなかた さとのは hinosato」では、住友林業株式会社、パナソニックホームズ株式会社、ミサワホーム九州株式会社、セキスイハイム九州株式会社、大和ハウス工業株式会社、東宝ホーム株式会社、積水ハウス株式会社、トヨタホーム九州株式会社の住宅メーカー8社が参入し、64ある宅地に住宅を建築しており、建売住宅の他に注文住宅もある。「むなかた さとのは hinosato」では主に旗竿地（はたぎおち）と言われる特殊な区画割りを採用しており、各自の敷地以外に住民が自由に使用できる共有地があることも特徴的である。64棟ある住宅のうち、61棟が入居しており（令和6年10月29日時点）、入居している住民の多くは定年後、もしくは子育て世帯となっている。



【ひのさと48の外観】

3 「ひのさと48」の取組と効果

ひのさと48は現在、残った1棟の48号棟と、64宅地（むなかた さとのは hinosato）の戸建て住宅開発地で構成されている。48号棟には、カフェ、DIY工房、ブリュワリー、保育園、有機野菜生産事業者、ドーナツ工房、スタジオ、未就学児発達支援施設、ウクレレ工房が入居しており、テナントの募集は積極的には行っておらず、現在の入居率は半分程度であり、特定の事業者を求めるのではなく、コミュニティづくりを一緒にしたい入居者を希望している。また、耐震性の問題があるため、10年程度しか使用できない見込み。「むなかた さとのは hinosato」のうち、共有で使用している（さとのは宅地に住んでいる人は誰でも使用できる。）土地の管理については、住人で管理組合を作っており、ひのさと48も加入しているが、管理者としてではなく一住民として加入している。木の管理費は管理組合から支出、雑草抜きなどは住人が集まって行い、そのあとは共有部で懇談をするなど、住民の自主的な働きと、住民同士の関係づくりを大事にしている。公園等の共有スペースがあることや、区画が旗竿地になっていることによって、一般的な住宅地とは住民同士の距離感が変わっているが、住宅の建て方を含めひのさとで生活するためのルールを設けており、入居の際にはそのコンセプトに共感した人が住むため、住人同士の関係性は良好である。

ひのさと48の目標は、エリア全体の不動産価値向上である。新たな建物へ投資をしてひのさと48を行うこともできるが、既存団地を活用したことが話題となり、知名度の向上につながった。

ひのさと48は、オープンまでに約2年間の準備期間を要した。地元の理解を得ようと商工会等とも話し合いに時間をかけた。しかし、オープンしてからも地域住民の認知度は全くなく、実際に来てもらったり、他所から人が訪れるようになり、注目が集まるにつれて認知・理解度が高まっていったが、それまでに1年以上はかかった。

【101号室 ひのさとブリュワリー】

宗像市はビールの原料である大麦の生産地であったが、地域住民の認知度は低かった。地域との繋がりを作ることを目的に、地元の色んな生産者とコラボレートしたビールを作成した。コラボした原材料は甘夏、塩、コーヒー、山椒、ハーブなど。様々なフレーバーのクラフトビールを作成するなかで、生産者との関わりを含めて、1本のビールの開発から販売までにひとつのストーリーが生まれる。これによりビールに価値が付加されていき、世間が興味を持つきっかけとなり、人が集まることでコミュニティが生成され、そこから新たなアイデアが生まれるという循環が生まれている。

【102号室 ジャジャウ工房】

ジャジャウ工房ではCNCルーターという木を削るマシンを導入している。ひのさと48内の家具の加工だけではなく、一般の方からのオーダーで作成することもある。隣にある小学校の6年生の卒業制作に協力したこともある。

【103号室 みどり to ゆかりの里】

ひのさと48の1階にあるコミュニティカフェ。ひのさとブリュワリーで醸造したクラフトビールを楽しむことができ、そこでさらにコミュニティの輪が広がっている。

【104号室 箱とKITCHEN】

1階のレンタルスペースでは1時間ごとに価格が設定されており、自由に利用できるようになっている。開業前のお試しで使用されることが多くある。過去には中学生の絵の展示会を開催し、多くの人が訪れることもあった。



【101号室 ひのさとブリュワリーのクラフトビール】



【104号室 箱とKITCHEN】

4 ま と め

宗像市にある、「日の里団地」は、九州最大級の集合住宅だったが、老朽化等の課題に直面していた。そこで令和2年に西部ガス株式会社と東邦レオ株式会社の2社で設立した「日の里コミュニティ特定目的会社」が、閉鎖棟となっていた10棟を購入したのちに、1棟だけを残し他の棟は全て解体し、住宅分譲地として活用されている。

分譲地には、多くのハウスメーカーが参入して住宅が建設されている。また、区画割は旗竿地を採用しており、各自の敷地以外に住民が自由に活用できる共有地があるのが特徴的である。

共有地の管理についても、入居者からなる管理組合を作っており、木の管理や雑草の処理など住民が集まって行い、そのあと共有部で懇談をするなど住民の自主的な働きを促すような組織になっており、住民同士のコミュニケーションがとれるよう工夫されている。

残った1棟である48号棟を地域の生活利便施設としてリノベーションし「ひのさと48」として日の里地区のコミュニティの拠点とした。「ひのさと48」では、サステナブルコミュニティ（半永久的に持続可能なコミュニティ）の醸成を目標に、①日の里の歴史や文化、②雇用と働き方、③地域とともにある学び、④モノと人の動き方、⑤消費の仕方、⑥住まいや拠点の考え方と、6つのテーマを設けており、テナントにはカフェ、DIY工房、幼稚園など多種多様な事業者が入ることで多角



【ひのさと48での記念撮影】

的にコミュニティの創造を行なっている。

私たちが住む、市町村の公営住宅を取り巻く現状は、人口減少における住民不足、少子高齢化による住宅需要の縮小、老朽化による整備や維持管理のための財政圧迫、利用者の多様化などがある。ひのさと48のように、将来的には地域や住民が主体となって活動することで、そこに持続可能な独自のコミュニティを作り上げていく経過は成功事例としてモデルケースのひとつといえる。

今後は公営住宅や空き家の活用方法などは、市町村のみならず民間の企業や業者への連携や委託がカギになってくるだろう。民間の事業者との協力により、より多くの視点で地域の抱える課題を捉えることができ、なおかつ企業独自の柔軟な発想を取り入れることで、新しい公営住宅の形を見出すきっかけになるのではないかと考えています。また、事業等行っていくなか、住民が自ら考え行動しやすい環境にできるよう、行政はサポートしていくことが必要である。

5 研修を通じて－感想－

(1) 赤平市 名苗 萌

約50年前にURが開発し、最盛期には20,000人が暮らした日の里団地。老朽化が進み、人が住めなくなった10棟を売却し、そのうち1棟を地域住民の声を受け再生することとなり、現在は地域のお年寄りから子どもまでが交流できる場に生まれ変わった「ひのさと48」を視察して参りました。解体した団地の跡地は現在分譲され、多くの新築戸建てが建てられていました。この地域に戸建てを建てた方、また、「ひのさと48」に入居しているテナントの方、それぞれがこのプロジェクトに共感し、この地域で生活をしているのだと思います。そうすることにより、ここで生活している住民それぞれの地域に対する意識が高まり、住民が主体となった地域づくりが進んでいくのだな、と感じました。

人口減少や核家族化が進み、町内会などの地域の交流が希薄になりつつある今、そこで暮らす住民が自ら考え、その地域を良くしていこうとする意識を持てるような行政側からの働きかけが、今後必要になってくるのではないかと考えております。その答えの一つとして、本視察はとても参考になりました。

今後「ひのさと48」がどのような取り組みを進めていくのか、また、この地域がどうなっていくのか、非常に楽しみです。関係者の皆さまにおかれましては、大変お忙しい中、本研修にあたり視察を受け入れていただき、ありがとうございました。

(2) 長沼町 福島 裕大

10棟分の団地跡地という限定された地域の中で、持続可能なコミュニティを形成することを目的に創られた「ひのさと48」。企業が方針を示し、それに賛同して集まった人たちの活動や生活により、大小様々なコミュニティが生まれ、他の地域との違いが明確となり、ひのさと48のブランド力が高まっていく。地域のつながりが希薄化している現代で、人と人との関わりを重視したコミュニティを作り、維持することは非常に困難であるが、それを解決するための人の集め方やルール作り、コミュニティを生み出すことを目的としたテナントなど、一貫した課題の解き方を保つことでそれが可能となっているのだと感じました。

長沼町でも人口減少、少子高齢化、空き家問題など多くの課題がありますが、特産品や風景等既存のものに限らない課題の解決方法があるのかもしれないと考えさせられました。今回視察したひのさと48は日の里地区の課題の解き方とこのことでしたので、長沼町独自の課題の解き方を考え、地域の可能性を広げていければと感じました。

(3) 新十津川町 佐々木 貴大

ひのさと48を管理運営している東邦レオ株式会社の社員の方から説明を受け、考え方の基がビジネスであるということを強く感じました。東邦レオ株式会社は建築・緑化・植栽の会社であり、不動産の価値を高めるための手段として、ひのさと48を運営していますが、ここでいう「まちづくり」と

は、市町村ではなく、あるコンセプトに共感する人が集うもっと小さな独自のコミュニティ（北海道でいうと当別町のスウェーデンヒルズに近い）を創ることであると感じます。48号棟は、数年後には耐震改修が必要でとのことですが、耐震改修をするかどうかは不透明であると聞き、もし解体となれば、行政の立場としても損失が大きいと推測しています。まちを盛り上げるのは、行政はもちろん、民間や住民による力や熱量が大きいと感じました。

本町においても、ひのさと48で学んだ考え方を取り入れ、事業等の実施につなげていきたいです。

(4) 京極町 小貫 将仁

宗像市にある、「日の里団地」は、九州最大級の集合住宅でしたが、老朽化などの課題に直面していた中で、民間企業を取り入れることにより、老朽化が進んだ団地に新しい利用方法を見いだしていると感じました。団地の多くを解体し、その跡地を分譲地とすることで人々を呼び込む一方、団地1棟を残して地域交流拠点として再利用し、保育園やカフェなど人々が交流できる施設を設けたことで、より一層多くの人々が集う環境になっていると考えられます。

本町でも、空き家や団地の活用方法などにおいて、行政では考えつかないようなことを、民間企業と連携することにより新たな活用方法が生まれ、それにより、より一層住みやすい町へと進む一つの手段になると感じました。

(5) 豊浦町 秋山 宏次郎

本研修では、ひのさと48を通じて、東邦レオ株式会社の意見を聞くことができ、今後の豊浦町の地域復興や再生事業を町政に生かすことのできる貴重な経験になりました。企業との連携だけではなく、地域住民への話し合いやイベント等、地域の価値をつくることを目的としていて感動しました。

本研修を通して学んだ知識を今後の業務に生かせるよう頑張ります。

最後に、本研修を開催して下さった振興協会様、受け入れていただいた研修先の皆様、一緒に研修していただいた1班の皆様に心より感謝いたします。

「SDGs 未来都市」北九州市における再生可能エネルギーを 活用した取組

—福岡県北九州市「北九州市次世代エネルギーパーク」の事例から—

新	谷	彬	寿都町町民課
矢	野	成	ニセコ町総務課
折	尾	直	日高町企画財政課
山	田	拓	厚沢部町建設水道課
中	村	勢	芽室町環境土木課

1 北九州市の概要

(1) 地理・人口

九州地方最北の都市で、関門海峡で本州山口県と隣接しており、市の海岸は総延長約 226 キロメートルと政令指定都市の中では最も長い。自然海岸の延長は約 20 キロメートルとなっており、海岸線のうち 8 割は埋立地や湾港等の人工海岸である。

昭和 38 年 2 月に門司市、小倉市、若松市、八幡市、戸畑市の 5 市が合併し、同年 4 月に三大都市圏を除く地域では初の政令指定都市に指定された。

北九州市発足以来約 16 年半にわたって福岡県及び九州で人口最多の市だったが、昭和 54 年 9 月の推計人口で福岡市に抜かれ、同年 10 月の推計人口で人口 106 万 8790 人のピークを迎え、以降は減少に転じている。平成 17 年 1 月の推計人口で 100 万人を割って以降は 100 万人台に回復することなく、2015 年の国勢調査による人口は 96 万 1815 人となっている。2010 年の国勢調査による人口と比べ、5 年間で 15,031 人減少し、全国の自治体で人口減少数が最も多い都市となり、現在では 90 万 7858 人となっている(令和 6 年 11 月 1 日現在)。

(2) 気候

北九州市の東部は瀬戸内海（周防灘）、北部は日本海（響灘）に面しており、瀬戸内海気候と日本海気候の中間的な傾向を示し、比較的温暖である。季節風の影響を受けやすく、響灘は日本海特有の冬の風浪の影響を受けるが、周防灘は瀬戸内海特有の比較的平穏な海域となっている。

(3) 産業

戦前において、石炭や鉄鉱石の供給地であった筑豊炭田や中国から近く、海運の便もよかったことから、1901 年に官営八幡製鐵所が開業し、洞海湾や響灘などの沿岸部を中心に工業化が進展したことで、日本工業の近代化に寄与した。2015 年には八幡製鐵所旧日本事務所などが「明示日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」(全 23 資産)の構成資産として世界文化遺産に登録されている。

戦後においても、鉄鋼・金属などの重厚長大産業を中心に発展し、高度経済成長の原動力となっている。重化学工業の発展に伴い、大気汚染や洞海湾の水質汚染といった公害が深刻化したが、市内の婦人団体が声を上げたことをきっかけに市民と行政、企業が協力して克服しており、「死の海・洞海湾」は工場排水の規制、下水道の整備、行政と企業が一体となって進めた浚渫事業等の成果によって、水質が大幅に改善され、現在では 100 種類を超える魚介類の生息が確認され、多くの野鳥が飛来するまでに回復している。

公害克服の歴史から、北九州エコタウンなどのエコビジネスやリサイクル施設も集積しており、平成 23 年 12 月には国から「環境未来都市」として選定されている。

2 北九州次世代エネルギーパークの概要

北九州市は、産業分野における様々なエネルギー供給・活用のあり方を、実際の現場をフィールドとして市民や企業に広く知ってもらい、エネルギーに対する理解の増進を図ることを目的として、平成 19 年に経済産業省から全国で第一号認定を受け、平成 21 年に「北九州次世代エネルギーパーク」をオープンした。北九州次世代エネルギーパークには、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー、バイオマスエネルギーや、エネルギーの起業者連携や革新技術の研究など、多種多様なエネルギー関連施設が集積しているほか、北九州市が行っている「リサイクル」や「循環型社会」に関する取組やエネルギーに関する基礎知識から応用的な内容まで、エネルギー施設の見学や展示室での体験を通して総合的に学ぶことができる「北九州市エコタウンセンター」が設置されており、全国から環境学習や産業観光、学校の社会科見学、企業や行政の視察や社員研修のみならず、幼児や海外からの多くの見学者が訪れている。



【エコタウンセンターの外観】

3 取り組み内容及び効果

(1) 太陽光発電

45kW から 4 万 kW 以上まで、29 箇所の太陽光発電システムが稼働している。事前に太陽の動きをインプットし、データ通り季節・時間ごとに太陽光パネルが自動で太陽を追尾しながら向きを変え、常に垂直に太陽光を受けることができ、固定型より約 1.4～1.5 倍発電できる北九州 TEK&FP 合同会社により設置されている追尾型の太陽光発電システムがある。同システムは台風などの強風時にパネルが飛ばないように水平を保つシステムとなっており、固定型に比べ支柱横に空間が生まれ、土地活用の提案ができるものとなっている。

北九州市制 50 周年記念事業の一つとして市民公募債 500,000 千円、寄付金 17,731 千円により設置された市民太陽光発電所があり、発電により得られた収入の一部を利用し、市民還元事業として環境整備事業や学校に植林事業等を実施している全国的にも例のない公設公営のメガソーラーもある。



【北九州市 市民太陽光発電所内】

(2) 風力発電

響灘沖は非常に風量に恵まれており、1年間を通して陸上で風速平均6m/秒、洋上だと7m/秒の北風がよく吹くことから、地域の特性を活かして1,500kWから約3,300kWまで、6箇所計16基の陸上風力発電システムに加え、1,980kWの風力発電1基及び15km離れた沖合で次世代浮体式タイプ1基を使用して実証事業を行っている。風力発電機は洋上に浮いているが、太いチェーンを垂らしアンカーで土台を固定することで動くことはない。また、通常の風力発電機では、羽が3枚であるところを2枚にすることで軽量化、コストダウンを図っているモデルを使用している。

通常の洋上風力発電には遠浅の海域が適しているが、日本は深い海の地域が多いため、今後、日本の海域で洋上風力発電の普及にあたっては浮体式が鍵になると言われている。



【風力発電の土台】

(3) その他

バイオマス関連が2施設あり、現状は石炭7割、バイオマス3割といった状況で、2026年4月に100%運転を目指している。再生可能エネルギーを使い、余剰電力等が生まれた際に、蓄電ということが現状大規模では難しくなっており、水素に変換して保管する実証事業を北九州次世代エネルギーパーク西側の地区で行っていた。

また、リサイクル分野で2030年後半には、大量の太陽光パネルの廃棄が見込まれている。北九州では、太陽光パネルのリサイクル工場を民間企業が立ち上げ、従前のやり方とは違った技術開発により、ガラスとそれ以外に分離する処理を徐々に進めている。

4 今後の展望について

北九州市として脱炭素の取り組みを進めており、2030年に向けて目標を掲げている。大きく変わるところは太陽光発電量を2倍程度、風力発電に至っては令和5年3月より洋上風力発電を25基、計220,000kWにもなる建設工事を開始しており、今の能力の10倍程度まで上がる。実際達成できれば、今と比べると再エネ発電量が3倍となり、市内の電力需要量の約3割が再エネに相当するといった発電量となる。

洋上風力発電支持構造物の下部構造形式のうち、ジャケットを北九州市にある日鉄エンジニアリング株式会社若松工場で作成しており、北海道石狩市沖まで輸送していた実績もある。風車はナセル、タワー、ブレード及び基礎といった重厚長大な部材で構成されており、その荷揚げ、運搬・保管、事前組立や洋上への積出しを安全で効率よく行うために、高い耐荷重性を備えた荷さばき地と岸壁を備えた「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）」が必要不可欠となる。令和2年9月、西日本唯一の北九州港のほか秋田港、能代港、鹿島港の国内4港が指定されており、日本及びアジアにおいての洋上風力発電の普及に取り組んでいる。

また、洋上風車の部品点数は約2万点と言われており、産業の裾野が広く雇用創出効果が高い風力発電を主なターゲットに捉え、あらゆる機能が集積した「風力発電関連産業の総合拠点」の形成を目指した「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進し、港頭地区における物流・産業の振興、さらには市域経済の活性化を図っている。

5 まとめ

令和6年10月時点において、北海道では、経済産業省及び国土交通省が指定する再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に関する可否を判断するために、協議会を通じて具体的な協議を行うべき区域として指定される「有望区域」に石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖が指定されており、石狩市沖では令和6年1月1日より洋上風力発電所が商業運転を開始するなど、「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、再生可能エネルギー導入が進んできている。

今回の視察先で実証事業を行っていた浮体式洋上風力発電についても、利害関係者等との調整に着手している区域として指定される「準備区域」として岩宇・南後志地区沖及び島牧沖が浮体式として指定されており、更なる再生可能エネルギー促進に向け軽量化・コストダウンを望むと共に、洋上風力発電の適さない内陸部、太平洋側においても脱炭素化を促進し、太陽光発電やバイオマスといった再生可能エネルギーや森林などの吸収源の最大限の活用により、地域特性に則した形で「ゼロカーボン北海道」の実現に寄与していきたい。

6 研修を通じて－感想－

(1) 寿都町 新谷 彬

北九州エネルギーパークの敷地は広大で、移動には車移動が必須なほどの面積があった。洋上風力の基礎部分は高さ約50メートルと巨大なものだが、広大な土地を活用して敷地内で組み立てができることや、設置のための大型の作業船が常駐できる港があることが施設の強みになっていると思われる。北九州市の洋上風力は港湾部に設置しているため、水深が浅く着床式を採用しているが、有効地とされている本町を含む岩宇・南後志地域では沿岸部から急に水深が深くなる所が多いため、浮体式の採用が進んでいくと思われる。また、本町は大型の作業船が入港できる港がないことや、響灘地区ほどの土地がないことから、材料の運搬・組み立てなどの費用が莫大になることが予想され、導入の足かせになるのではないかとと思われる。

また、市民の寄附によって設置された太陽光発電施設は、北九州市民の再生可能エネルギーの関心の高さが見て取れる。全国初の自治体による風力発電を導入した本町も再生可能エネルギーやカーボンニュートラルを町民へ浸透させなければならないと感じた。

(2) ニセコ町 矢野 成樹

2,000ヘクタールの広さを持つ埋立地に位置している北九州次世代エネルギーパークは、平地で強

風が常に吹き、周辺に山や森林、高い建物などもないため、大規模な太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーに最適な場所だと感じた。周辺には広大な産業用地を活かし、リサイクル産業が集結する「北九州エコタウン」なども立地しており、最先端の環境エネルギー技術が集結していた。こういった大規模で先進的な取り組みをする上で、公害の克服から脈々と受け継がれてきた市民・行政・企業が協力し合う文化が生きている。全国を見渡せば、大規模な風力発電所の計画が地元の反対で頓挫するケースもあるが、北九州市では市民の理解が得られているようだった。

(3) 日高町 折尾 直樹

今回の研修で、エコタウンセンターや太陽光発電設備、風力発電設備等の実証設備や現状について学ぶことができた。特に市民公募債や寄付金によって建設された北九州市市民太陽光発電所は売電益の一部を環境整備や学校への植樹事業に充当しており、地域住民をうまく巻き込んだ低炭素まちづくりに寄与していると感じた。

建設工事中の洋上風力発電事業については、総工費 1700 億円とされており、建設・運用するひびきウインドエナジーによると営業運転開始後 20 年間で売電収入が 3600 億円になる見通しと、SDGs 推進のみではなく、再生可能エネルギー事業としても大きな収益になることに驚いた。

日高町においても、令和 6 年度の日高山脈襟裳十勝国立公園の指定に合わせて、「日高町再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例」の制定や、ゼロカーボンシティ宣言を行っており、町内でカーボンニュートラルに対する機運が高まってきている。今回の視察先で主立った事業である洋上風力発電の導入は難しいと感じたものの、太陽光発電設備は増加傾向にあるため、担当部局へ情報共有し、自身の業務についても常に脱炭素の視点を取り入れていきたい。

(4) 厚沢部町 山田 拓也

今回の研修で視察した取り組みは、それぞれ異なる領域ではあるものの、既存の資源を活用した持続可能な取り組みという面で共通するコンセプトがあったように感じている。研修全体を通して老朽化や用途の消失を迎えた時に、撤去・廃棄する選択以外に如何にして新たな価値を創造するかを考えていくことが重要だと学んだ。

風力発電や太陽光発電の設置については檜山管内においても積極的な議論がされているが、耐用年数を超えたソーラーパネルのリサイクル方法や設置コストを抑えた次世代風力発電の検証等、設置以降の将来に向けても研修で学んだ内容について考えていく余地がある。

また既存資源の活用という面では、エネルギー施設以外でも今後老朽化が進む町所有の施設や空き家物件等の資源を更なる地域活性化に繋げていくにはどうすべきか等、現在の業務領域に囚われず、将来に向けての視点を持ちながら今後の職務を遂行していきたい。

最後に、日々の業務にお忙しい中、本研修を受け入れて頂いた関係機関の皆様へ感謝致します。

(5) 芽室町 中村 勢太

非常に大規模なエネルギー政策を実施しているが、自治体・事業者・市民が北九州市の目指す方向性を理解・共有のもとで進めなければ実現が難しい。理解促進のために北九州市次世代エネルギーパークのようなエネルギーに関する知識を学ぶことができ、自分の住んでいる地域でどのようなことが行われているかを知ることができる施設があること、そして全国的にも関心を集めているという事実は、市民の理解と関心を大きく高めることに繋がる。シビックプライドの醸成などにもつながり、そしてまた地域のエネルギーや再資源化等への取り組みが促進されるのではないと思う。また、再生可能エネルギーの導入と利活用を大々的に進めることで、脱炭素・資源循環だけでなく、売電収入の地域還元や企業誘致、雇用促進など、経済の循環にも大きく寄与している。大規模かつ平坦な埋め立て地、風力発電に適した海岸など、土地の特性も大きく利点になっており、土地の特性が異なる芽室町では北九州市のような取り組みは難しいと感じたが、エネルギー政策推進による理解促進や経済循環を実現させるモデルケースとしては大いに刺激を受けた。今回の研修で得た経験を地域に持ち帰り、芽室町ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組みを進めていきたい。

地域資源を活用した商業・観光一体のまちづくり

一大分県豊後高田市「“昭和の町”商店街」の事例から一

宗 石	創	雨竜町産業建設課
栗 田	翔	島牧村企画産業課
今 井	一 真	福島町産業課
小松田	依 子	鷹栖町町民課
渡 邊	悠 貴	津別町住民企画課
山 内	ももか	置戸町町民生活課

1 豊後高田市の概要

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、北は周防灘に面し、温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属している。総面積は206.24km²で、平成17年3月末に豊後高田市、真玉町、香々地町の1市2町が合併して誕生した。

地域の東部から南部にかけては、ハジカミ山、尻付山、両子山や日本三叡山に数えられる西叡山等の山々が連なり、半島の中心にある両子山から放射状に谷や峰々が延びた地形となっており、その谷間を桂川、真玉川、竹田川が走り、河口付近に市街地が形成されている。

瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園を擁し、平安時代には神仏習合の六郷満山文化が栄え、山間部及び海岸部の自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化等の地域資源が豊富である。

基幹産業は農業であり、西日本有数のネギや蕎麦等の産地である。海岸部から中山間地域まで広い地域で農業が営まれている。

国東半島宇佐地域でのクヌギ林とため池によって持続的に維持されている原木しいたけ生産をはじめとする「循環型の農林水産業」の営みが平成25年に世界農業遺産に認定され、人と鬼とが長年の友のようにつながる「くにさきの鬼」の稀有な文化をまとめたストーリーの「鬼が仏になった里『くにさき』」が平成30年に日本遺産に認定されている。

人口は、戦後急激に増加し、昭和22年に約5万人まで増加したが、昭和30年から昭和40年にかけて進学や就職等で多くの若者が都市部へ流出したことにより急激な減少に転じ、昭和45年に約3.4万人となった。その後も緩やかな減少傾向が続き、令和6年10月末現在で21,746人となっている。

豊後高田市は、移住・定住支援や子育て・教育支援が充実しており、宝島社「田舎暮らしの本」の特集「2024年版第12回住みたい田舎ベストランキング」において、「人口3万人未満の市」のうち、全世代対象の総合部門「第1位」、若者世代・単身者が住みたいまち部門「第1位」、子育て世代が住みたいまち部門「第1位」、シニア世代が住みたいまち部門「第1位」に選ばれ、全部門第1位を獲得し、全国で唯一「12年連続ベスト3」を達成している。



【研修の様子】

2 取組概要

豊後高田市は、かつて農林水産物から工業製品まで多種多様な特産品を生産・積出す港として賑わった。大正時代からは、船舶輸送から鉄道へと移り変わり、またバス路線の起点としても発展し、昭和30年代には中心商店街が賑わいのピークを迎えた。しかし、高度経済成長期における産業構造の変化に伴う都市部への人口流出や鉄道の廃線、さらにスーパーマーケットや金融機関の移転により急激に衰退し、次第に「犬と猫しか歩かない」と揶揄される商店街へと変わっていった。

平成4年度には、「豊後高田地域商業活性化構想」をコンサルタントに委託し、中心市街地の活性化計画が策定されました。しかし、その計画は商店街の全面的な建て替えや大規模な文化・スポーツ施設の建設を含むもので、豊後高田市にとっては実現不可能な内容だった。

その後、地域住民や商店街関係者が「何とか商店街を活気づけたい」との思いで協議を重ね、平成8年度には周辺商店街の歴史調査を行い、「豊後高田市街地ストリートストーリー」が策定された。この調査を通じて、「昭和」というコンセプトが見えてきた。

平成12年度には、関係者が全国各地のまちづくり先進地を視察し、商店街の建築年代や店舗の歴史、店構えなどの調査を実施した。その結果、商店街の建物の70%が昭和30年代以前のものであることが判明した。視察と調査結果を基に議論が行われ、城下町を活かしたまちづくりや大正ロマンを取り入れる意見もあったが、昭和30年代以前の建物が多数現存することから、それらを活かした「昭和の町」をコンセプトとしたまちづくりを進める方針が固まった。また、当時視察した横浜ラーメン博物館が昭和レトロをテーマに多くの人々を集めていたことも、「昭和の町」をコンセプトに決定した大きな要因となった。

平成13年9月、「豊後高田昭和の町」として以下の4つの再生をコンセプトに事業がスタートした。

1. 昭和の建築再生（昭和の街並み景観づくり）
2. 昭和の歴史再生（一店一宝）
3. 昭和の商品再生（一店一品）
4. 昭和の商人再生

当初は7店舗がコンセプトを満たして事業を開始し、事業には国の交付金等が活用された。

平成14年には、JAの倉庫を市が取得し、観光拠点施設「昭和ロマン蔵」として改修した。ここには昭和の絵本美術館が設けられ、平成28年度まで公開され、その後は「チームラボギャラリー」が常設展示されている。また、レストランや「昭和の夢町三丁目館」（体験施設）の整備も進められ、さらに昭和の町展示館や昭和の路地裏迷宮もオープンした。

平成15年には観光客数が20万人を超えたことにより、ボランティアで実施していた案内等が不可能となり、株式会社（資本金9,500万円の内、市が7,000万円、残りを商工会議所・日本政策投資銀行が出資）を設立し、案内等の事業を進めることとなった。



【商店街】



【施設入口看板】

3 取組の効果

4つの取組の結果、多くのメディアに取り上げられ観光客や団体の視察が増加した。取組の中でも「昭和の商人再生」の昭和の町案内人は、案内人が語り部として町の歴史の案内や商店街のお店の商品や店主さんを紹介してくれる。この取組は観光客に好評で、観光地にとって重要なリピーターを多く生み出している。

観光客の推移としては、昭和の町取組開始の平成13年は25,712人、平成14年は80,528人、平成15年は202,334人と徐々に増加していき、昭和の町商店街10周年の平成23年には401,036人で40万人を突破した。しかし、令和2年からは新型コロナウイルスの影響で182,460人と観光客が大幅に減少したが、若者を主なターゲットとし、「映え」を意識した外観への改修を行うなどの対策を進め、現在は回復傾向にあり、令和5年には260,677人まで回復している。来年の令和7年は昭和100年記念のためイベントを計画しており、さらに観光客が回復する見込みである。また、海外からの観光客についても団体ツアー等で年間約3万人が訪れ日本の昭和の町を楽しんでいる。海外の方がより昭和の町を楽しめるように観光案内の多言語化やフリーWi-Fiの整備を行い、さらにスマートフォンを活用した案内動画の作成に取り組んでいる。



【商店街看板と案内人】

さらに、商店街活性化のモデルとして多くのテレビ番組に取り上げられ、映画のロケ地に選ばれた際には、そのロケ地巡りとしてさらに観光客が増加した。

観光客の増加に伴い、取組の一つである『昭和の建築再生』に協力してくれる商店街の店舗も増えていき、現在では58店舗が認定される。これは観光客のみを主体に考えるのではなく、地域の人も昭和の町商店街に賛同して協力し、地域商店街をさらに活性化させるために最も重要なことである。

経済効果としては、昭和の町に関係する発生需用費は昭和の町スタートから21年間で約237.8億円となった。経済効果だけではなく、中心市街地の活性化が企業誘致に寄与し、地域の良さが再認識されたことからUターン者の増加や移住者の増加など多面的に効果もたらされた。

また、昭和の町商店街だけではなく、周辺道路等の美装化や公共施設の整備、子どもたちが安全に遊べるように公園を改修するなど豊後高田市全体で都市再生整備が行われ、多くの地元の子どもたちや観光客に楽しまれている。

4 直近の動向と今後の展望

ここまでの活動には特に苦労したことはないとのことだった。補助金の活用とメディアの力による宣伝効果、最初から作り込むのではなく、旧金融機関があった歴史的景観を現在までとどめる建物を「昭和の町展示館」としてリニューアル、昭和の路地裏迷路、昭和ロマン蔵の施設を懐かしい昭和の遊び(テレビゲームやボードゲーム等)などのZ世代向け体験施設、ボンネットバスの運行、ロケ地となった映画の製作会社とタイアップし看板等を設置した映えスポットなど、見どころを少しずつ整備してその都度注目を集め、リピーターを増やした。コロナ前の40万人には届かないが、観光客数は令和5年度で25万人以上。インバウンドは約3万人で8割が韓国、2割が台湾他からである。また、大分県で現地商談会がある時などに海外向けPRをしており、今後も増加することが予想される。

国内観光客のうち、団体旅行は減少傾向であり、また、昭和を懐かしむ世代ではなくなっていく中、今後は若者や個人客へどうPRしていくかがカギとなる。

【現在の課題】

1. 建物の老朽化

元々古い建物なので維持管理に難あり。

2. 店主の高齢化

昭和からの店舗を維持し、世代交代の時期だが、事業継承がうまく進むところと進まないところがある。

3. 株式会社の体制

会社の体制について、市の職員が普段の業務と兼務しており、施設は年末2日間以外年中無休のため、土日は職員2名の内、どちらかが出勤している。

事業継承については、行政としてできる限りのサポートをしていくとのこと。昭和を懐かしむ時代の流れに乗ってここまでできた本事業は、時代が移っても昭和は変わらない、故にやることは変わらないとのことだった。

人と時代が変わっていく中、変わらないものを続ける。一番難しいことなのかもしれないが、この一貫性が昭和の街の維持の根幹、みちしるべとなるのだろう。



【team Lab ギャラリー】

5 ま と め

衰退した商店街の再活性化のため、平成4年度に「豊後高田地域商業活性化構想」、平成8年度「豊後高田市街地ストリートストーリー」を策定。全国のまちづくりの先進地の視察や、平成12年度の「商店街のまちなみ実態調査」を通じて「昭和の町」のコンセプトが固まった。その後、平成13年9月に「豊後高田昭和の町」本格スタートするまでの間、商店街や商工会議所との活発な議論は最初の構想策定から数えれば9年間という長期間を要しており、それまでにもイベントなども開催していたようで、さらに古くから同様の協議があったものと推測する。

スタート当初、地域住民からは興味も関心も薄く、「行政が（商工会議所が）何かやってるわ。」という程度の認識であったが、様々な成功体験を積み重ねていき多くの観光客誘致や経済波及効果をもたらしたことなどにより地域住民のシビックプライドの醸成に至る。なお、スタート当初より現在に至るまで広告宣伝費はほぼゼロであり、主にはマスコミによるメディア発信や口コミがメインであったそう。

観光客の数は平成15年に20万人を超えるほどとなると、それまでは行政や商店街、商工会議所などがボランティアで実施していた観光客受入が、不可能となり、平成17年11月に観光ツアー受入や予約管理などを目的として「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立した。また、昭和ロマン蔵や昭和の町展示館などの施設と駐車場の管理・運営、さらには温泉施設など他観光施設の管理も受託するなど、地域内での雇用確保の一助にもなっている。

また、昭和の町商店街内での開業希望も増えてきたが、空き店舗は古い建物がほとんどだったことから居抜きで活用できる物件が少なく、この対策として、昭和の町の遊休地に店舗併用住宅や創業支援施設（公衆トイレ・多目的展示室・休憩所）を整備するなど、新規開業者向けの支援も行っている。

これまでも施設整備を小出しに実施し、常に話題性を持たせることで観光客数は横ばいから右肩上がり（コロナ禍を除く）で推移するなど、長期的な目線での施策や世間の動向に対応した取組も目立つ。来年（2025年）は「昭和100年」という節目の年であることから、それに向けた戦略を練っている段階とのことであった。古き良きを活かして商業と観光の一体的振興に成功した本事例は各自治体においても参考となる事例であると思われるため、今後の動向にも注視していきたい。

今回、本研修に参加し各所において先進事例研修を行った成果として、各々の勤務地に戻ってから地域活性化に寄与できるよう努めるとともに、研修を主催していただいた北海道市町村振興協会様や、本研修の各参加者同士でも連携や情報共有を密にしながら、北海道という地域全体の底上げに

繋げていきたい。

6 研修を通じて－感想－

(1) 雨竜町 宗石 創

商店街の衰退は全国の人口減少が進んでいる市町村の大きな課題であり、雨竜町においても課題となっているが、豊後高田市では地域資源を洗い出し、昭和30年代以前の建物に注目し、「昭和の町」をコンセプトにまちづくりを実施することで、特色あるまちづくりによりメディアに取り上げられ、来客数が10倍以上に増えるなど商店街の活性化やまちの魅力度アップに繋がったと感じ、市や商店街関係者等が官民一体となって取り組むまちづくりとしてモデルとなるまちづくりを実施していると感じた。

地域資源の活用やメディア等によるPR活動がまちづくりに効果的であると感じた。当町でも多くの人が訪れたい地域資源を活用した特色あるまちづくりを考えていきたい。

最後に、関係者の皆さまにおかれましては、大変お忙しい中、研修及び視察を受け入れていただき、感謝申し上げます。

(2) 島牧村 栗田 翔

ひのさと48では、企業として補助金等の支援に依存しない事業計画で現在まで運営してきたとの話を伺い、島牧村では小さいこともあり補助金等に依存しているところも多く改善が必要と感じた。島牧村人口も少なく事業存続には一定の支援も必要と思うが、補助に依存しない事業経営を進めていかなければいけないと思いました。

島牧村では、現在洋上風力の有望区域となっており、今後協議を進めていくこととなるため、北九州市の取組が参考になるかと思っていたが、漁師等からの理解も得られており、規模も大きいことからすぐに反映することは難しいが、今後エネルギー事業を検討の際の参考にしたいと思います。

昭和の町の事業プロセスを伺い地域活性化するうえで地域住民の熱量がとても重要であることを痛感した。また、事業実施の際はしっかりと計画等の協議を行い事業実施が必要であると思いました。

研修全体を通して、今後の上記研修先で学んだことを行政業務に役立て自治体の発展に寄与できるよう努めていきたいと思います。

(3) 福島町 今井 一真

福島町は様々な観光資源があるため豊後高田市の取組は大変参考になった。福島町は2つの記念館があったり、クルーズ船の運航も行っているが、観光業と飲食業・商工業とが線でのつながりが薄いことが課題となっている。

今回の研修で「昭和の町」がコンセプトとして商店街自体が観光地になることで観光業と飲食業・商工業が線でつながると同時にメディアに取り上げられ、商店街活性化のモデルとして映画・テレビのロケ地として知名度が高まり、町並み・雰囲気・人が魅力になっているのだと感じた。

またこのような観光コンテンツは1～2年ですぐ結果が出るようなものではないので先行投資的な考え方・継続して取り組むことも重要なことだと感じた。事業展開していくなかで取り組みを小出しにしていくことで観光客に対して常に新しいコンテンツを提供していること・飽きさせない工夫は参考になった。

そして何より商店街や商工会議所等が中心となることで地域に活気が生まれ様々なイベントなどの取り組みにつながっていることは非常に参考になり、福島町では取り組んでいる最中ではあるがまだまだ弱い部分だと感じていたので行政が中心・主導するばかりでなく、地域が中心・プレイヤーになっていく取り組みの必要性を感じた。

しかし、このような取り組みを進めるうえで投資的な面が強い事業なので最小限のコストで最大限の効果を得るための取捨選択をしっかりとすること、1つのコンセプト・テーマを曲げずに取り組むことと、時には時代に合わせて変化が必要だと考えさせられました。

最後に今回お忙しいなか受け入れしていただいた関係者の方に感謝するとともに研修で学んだことを今後のまちづくりに生かしていければと思います。

(4) 鷹栖町 小松田 依子

研修①東邦レオの会社の取組、課題解決が利益につながるのには素敵だなと思った。北海道での実績はないとのこと。地域によって課題は違う、どう解決したらよいかわからないことを考えられる会社なので相談できることもあるかもしれない。

研修②太陽光パネル一つとっても、SDGs で言うところの「つくる責任」がどれほど重要で、どれほど実践されていないかがよく分かった。北九州の技術は日本各地に発信されていない。経産省の認定を受けているのだから、国主導で全国にパネル処理施設を建設し、その技術を還元すべきだと思った。

研修③訪問は水曜で定休日の店舗が多かったが、その中でもほぼ年中無休でやっているという店舗もあり、店主はせっかく来てもらったのに閉まっていたら申し訳ないでしょう、と楽しく会話してくれた。おもてなしの心を感じた。ガイドの昭子さんは、10年前に福岡から大分に移住し、人伝にこのガイドの仕事に就いた。曰く、こっちは人は移住者に優しいのよ、普通田舎って移住者に対して冷たいでしょ、でもここはすんなり受け入れてくれて、どうやって生活してたの、とか聞いてくれて、そしてこのお仕事に就きましたと。鷹栖は移住者に優しい町になれているだろうか。

今回このような研修機会をいただき感謝します。また、北海道市町村振興協会の活動を垣間見れたこと、全道に仲間が増えたことはとても良い機会でした。ありがとうございました。

(5) 津別町 渡邊 悠貴

新たな観光資源発掘も重要ではあるが、既存の環境や地域課題にも目を向け、外への見せ方を工夫することで観光や人を呼ぶための資源化というのがより良い形だと感じた。また、一過性で終わればその投資の効果も薄れてしまい、将来的には負の遺産となってしまう可能性もあることから、将来的な展望も視野に入れて長年に渡って効果が発揮されていく仕組みづくりも併せて検討することが必要であると感じた。

また、既存施設や資源を活用した場づくりや観光資源化ということで、当町で空き家対策の一環として取り組んでいる既存住宅等のリノベーションを通じた地域活性化やコミュニティづくり等にも通じる好事例であり、今回学んだノウハウを今後の業務に生かしていきたい。また、行政だけでなく、商工会議所や事業者、マスコミ等を含む民間ともうまく協働することで上手くいった事例であり、行政の動きだけでは限界があることから町内外を問わず民間事業者とも同じ方向を向いて地域課題解決のために進んでいけるよう官民の連携も深めていきたい。

今回、道外の先進地視察という貴重な経験のもと、先進的な事例を学び地元へ持ち帰ることができたのは、視察を受け入れていただいた豊後高田市（商工観光課 観光振興推進室）様をはじめとする各視察先の皆様及び本研修を実施いただいた北海道市町村振興協会様のご尽力の賜だと思います。感謝を申し上げますとともに、今後についても我々自治体職員にとって貴重な経験ができる本研修が継続されることを心より望みます。

(6) 置戸町 山内 ももか

昭和の町商店街について、元の商店街の形から大きく変えるのではなく、地域の資源を有効に活用して賑わいを取り戻した「昭和の町」の取り組みが素晴らしいと感じた。

本研修の座学で、徐々に地元商店の方々々が協力的に参加してくれるようになったと知り、何事も初めのうちは、手探り状態で始まるのだと改めて思った。商店街を活性化させたいと強い思いのある人たちがあきらめなかったからこそいまの商店街ができたのだと思う。

昭和の町の取り組みのひとつである「案内人」を商店街見学のとき実際に体験した。一人で観光すると見逃してしまいそうなお店の紹介や、案内人が商店の店主に話かけそこからお店の歴史など店主の話が聞ける。案内人がいるからこそ商店街のお店の魅力にさらに気づくことができるのだと感じ、

リピーターが多い理由を体験して理解した。

本町で同じく商店街を活性化させようと企画するときに、豊後高田市の取組をそのまま取り入れることはできない。しかし、「昭和の町」の取り組みを参考にして、本町にいまある資源や魅力を見つめ直して商店街を活性化させることができるという学びがあった。

～ 研修の様子 ～





令和6年度市町村職員国内先進事例研修 実施報告書

発行：令和7年3月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会